6,055,396

当初·変更

工事概要

橋梁補修 N=1橋 塗装塗替工 一式

(予定価格に占める

法定福利費概算額)

入札(見積)執行調書入札(契約)結果書

			· ·			` □			
年災		事項						契約	令和7年10月24日
工事番号	25-4	1361-0039	工 事 名	道路橋り。	ょう維持(補助)	工事	(橋梁補修)	着工	令和8年2月4日
入札執行	年月日	令和7年	10月10日	発注種別	09 塗装工事			完成	令和8年11月30日
審議	番号	公所	000000	本庁					
路線・汽	可川名	国道352	号				予定価格		239, 602, 000
工事箇月	折 自	南会津郡南	i会津町大原b	也内			最低制限価格		
	至				鳥井戸橋		調査基準価格		214, 265, 700

•		•	•
業者コード	落	札 者 の 住 所	
業 者 名	入 札 額 及 で	び再入札額	落札額 (契約額)
100002315			
100002313	(1) 106 400 000	(9)	1
(株) 郡山塗装 白河支店	(1) 196, 400, 000 (3)		
	(3)	(4)	
100002402			
	(1) 195, 200, 000	(2)	
(株)環境建設	(3)	(4)	
			!
100002474	南会津郡只見町大字大倉		
(株) 南会西部建設コーポレー	(1) 197, 800, 000		
ション 南会津事業所	(3)	(4)	217, 580, 000
100003372			•
100003372	(1) 104 000 000	(2)	4
(株) 福田建設	(1) 194, 880, 000		
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	$\begin{pmatrix} 2 \\ 4 \end{pmatrix}$	
	(3)	(4)	<u>l</u>
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
			!
			T
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	$\begin{pmatrix} 2 \\ 4 \end{pmatrix}$	
	(0)	(3)	ļ
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
		<u> </u>	<u> </u>
			1
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
※ 上記入札額に 消費税額	を加算した額が地方自治療	よしの申込みに係る価枚で	である

- ※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。
- ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表

(入札執行権者 福島県南会津地方振興局長)

(立会人職氏名 福島県電子入札運用基準(工事等)第14の規定により不要)

工			25-41361-0039
工	事	名	橋りょう維持(補助)工事(橋梁補修)

年	E	公	告	R7. 9. 8	落札者決定	R7. 10. 21	条件設定	地方審査委員会	R7. 9. 4	資格確認	地方審査委員会	
E]	開	札	R7. 10. 10	俗化有伙是	K7. 10. 21		本庁審査委員会		貝俗唯心	本庁審査委員会	

	入 札 参 加 者			入	札 参	加資格	各の確	認結	果				
No.	商号又は名称	業者名簿	いずれか	期間中でない	④ 会社更正 手続再生 手続い	査を受け	⑥ 格付要件 A	⑦ 地域要件 県内			落札候補者の順位	入 札 結 果	備 考
1	(株) 南会西部建設コーポ レーション南会津事業所	0	0	0	0	0	0	0			1	197, 800, 000	落札
2	(株)環境建設										2	195, 200, 000	
3	(株) 郡山塗装 白河支店										3	196, 400, 000	
4	(株)福田建設										4	194, 880, 000	
5													
6													
7													
8													
9													

総合評価方式評価結果

工事種別 塗装工事

25413610039 工事名 道路橋りょう維持(補助)工事(橋梁補修) 予定価格(円) 239.602.000 工期 428日間 開札予定日 令和7年10月10日 工事番号 路線河川名 国道352号 工事箇所 南会津郡南会津町大原地内 工事の概要 橋梁補修 N=1橋塗装塗替工 一式 技術審査日 令和7年10月9日 地域要件 県内 入札参加者の所在地等(消防団以外)の評価対象地域 南会津建設事務所管内 消防団への継続加入状況の評価対象地域 南会津建設事務所管内 価格以外の評価項目及び点数 加算点 技術提案 配置予定技術者の技術力 品 企業の技術力 企業の地域社会に対する貢献度(様式第8号(特別簡易型は様式第11号)) [標準型のみ] 様工 = (様式第6号(特別簡易型は様式第11号)) (様式第7号(特別簡易型は様式第11号) 質確 (様式第10号 加算点 式計 施工 |プ建||保ふ 安 第画 (a) ※地域要件等で評価対象地域が異なる項目 入札参加者 保 事と 休 が 手 算 事 良 エ 事 良 全 境 内 < 分 質 С シ設有 技術者 康 算 9 号 切 +の所在地 確保数 等 、 エ 事 成 管 2 Т 成 I 管 業 野 女 所入ボ 能 スキ 能 い ^ 女 経 市 点 選択項目(2項目) 点 加算点 (契約する മ 績 理 績 事 者 の 者 性 生 進 性 力 日 活 テャ ま 力 理 営 町 在札 ラ 指 防 入札参加者 技 資 継 性 **(2**) (3) **(4**) (b) 本店•支店• 加確 表 能 確 用 ムリ М 格 表 の 配 活 応 活 出 優 技 村 地参 ン 寸 協出 者新 持雇 補除 定動 雇卒・用修雪 締み 用離 確の 維 定 能 続 (a) (b) 営業所) 提 算実 実績 アア 援 術者 彰 力 保 エ E 保 彰 雇 慮 用 良 加 テ 加 人 \pm 教 加算点 有年 案 点性 I 事 資 用 事 者 1 入 数 育 (c) の 事 ッ 格 ア の 結は 職保維 持 数 採 否 2.0点 1.5点 ___ 0.25点 ___ 0.25点 0.25点 0.5点 0.75点 — — 0.5点 1.0点 6.0点 1.25点 0.5点 1.75点 1.25点 1.25点 1.75点 (c) _ 10点 10点 — 0.25点 0.25点 0.25点 0.25点 0.5点 0.75点 — 0.5点 1.0点 5.0点 0.5点 0.5点 1.75点 1.25点 1.25点 1.75点 2.0点 1.5点 _ _ _ _ | _ 業・県 or or 外企業 簡易型 |1.0点||1.5点||1.0点||0.5点||0.5点||0.5点||0.5点||0.5点||0.5点||0.5点||0.5点||2.5点||5.0点||2.0点||1.0点||3.5点||2.5点||2.5点||3.5点||10点 1.0点 | 1.0点 | 1.0点 | 0.5点 | 0.5点 | 0.5点 | 0.25点 | 0.25点 | 0.25点 | 0.50点 | 0.5点 | 0.5点 | 20点 20点 7点 の別 (株)郡山塗装 白 1.0 1.0 県内[白河市 0.25 0.25 0.0 1.0 1.5 0.5 0.5 0.5 0.25 2.5 0.0 7.0 16.75 7.0 23.75 0.5 河支店 (株)環境建設 県内[喜多方市 1.0 1.0 0.5 0.25 0.25 0.5 1.0 1.5 0.5 0.5 1.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.0 0.8 18.5 7.0 25.5 (株)南会西部建設 南会津郡只 1.0 0.75 0.5 0.5 0.25 0.5 0.5 1.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 2.0 2.5 6.0 22.5 29.5 県内[0.0 1.0 2.0 7.0 コーポレーション 南 会津事業所 (株)福田建設 県内[郡山市 0.0 0.5 0.25 0.25 0.5 0.5 1.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.0 1.0 6.5 7.0 13.5 無効を除く参加者4者合計 3.0 2.75 0.0 1.5 1.0 0.0 | 0.75 | 0.0 | 1.0 | 0.0 1.0 0.0 1.0 2.5 0.0 1.0 0.5 1.5 | 6.0 | 2.0 | 2.0 | 2.0 1.0 1.25 2.5 1.0 2.0 0.5 2.0 0.0 2.5 0.0 22.0 64.25 0.0 0.0 0.0 28.0 92.25 無効を除く参加者4者平均

工事執行権者

南会津建設事務所長

[※]技術提案の採否は、採の場合には「〇」、否の場合には「×」と表記すること。

[※]技術提案の採否が否の場合には、「加算点(b)」の欄には/(斜線)を記入すること。

[※]契約締結後の公表時には予定価格を記入して公表すること。

[※]落札者以外の加算点は、技術提案書の記載内容のみによる評価であり、資料等により確認したものではない。

[※]無効の場合は、各点数欄を空白とし、加算点合計((a)+(b))欄に「無効」と記載する。

[※]地域密着型の場合、ボランティア活動及び選択項目については、工事箇所と同一の土木事務所管内の本店及び準本店のみ評価対象。

^{※「}技術者確保数」と「技能士」、「資格保有年数」と「継続教育」、「災害出動実績」と「災害協定締結」は、重複して加算しないこと。先に記載の項目の得点がない場合、後の項目が評価対象となる。

[※]選択項目については、一般土木工事又は舗装工事の場合は①~④から2項目、それ以外の工事の場合は①~③から2項目を選択する。 ※本様式における入札参加者とは、技術提案書等を提出した者とします。

総合評価方式入札結果

工事番号	25413610039	工事名	道路橋りょう維持(補助)工事(橋	梁補修)	予定価格(円)	239,602,000	工 期	428日間	開札予定日	令和7年10月10日
路線河川名	国道352号	工事箇所	南会津郡南会津町大原地内	工事の概要	橋梁補修 N=1橋	塗装塗替工 一式	ţ		技術審査日	令和7年10月9日

学識経験者の職・	長名	落札者	計決定基準	落札者の決定					
職業等	氏名	意見の適否	意見聴取月日	落札者決定の際の意見聴取	意見の適否	意見	見聴取	月日	
令和6年度第8回福島県総合評価委員会議	別紙のとおり	適	令和7年3月12日	不要		令和	年	月	日
			令和 年 月 日			令和	年	月	日

入札参加者	入札参加者の所在地 (契約する本店・支店・営業所)	標準点	加算点	標準点 十加算点 (A)	入札額 (円:税抜き) (B)	評価値算出価格 (円:税抜き) (C)	評価値 (A/C) × 10,000,000	順位	低価格入 札の該当	備考
(株)郡山塗装 白河支店	白河市	100	23.75	123.75	196,400,000	196,400,000	6.3009	3	-	
(株)環境建設	喜多方市	100	25.5	125.5	195,200,000	195,200,000	6.4293	2	_	
(株)南会西部建設コーポ レーション 南会津事業所	南会津郡只見町	100	29.5	129.5	197,800,000	197,800,000	6.5470	1	_	落札者
(株)福田建設	郡山市	100	13.5	113.5	194,880,000	194,880,000	5.8240	4	_	
入札参加者4者										

[※]評価値は少数第5位を切り捨て、少数第4位まで表記する。ただし、表記の値では順位が分からない場合は、順位が分かる桁数で表記する。開札時点で有効の入札参加者は全て順位を記載すること。

[※]契約締結後の公表時には予定価格を記載して公表すること。また、備考欄には、「落札者」「無効(理由も記載すること)」「失格(理由も記載すること)」等を記載すること。

[※]低価格入札の該当欄には、調査基準価格を下回った入札の場合「低価格入札」、調査基準価格を下回らなかった入札の場合「―」を記載すること。

[※]本様式における入札参加者とは、技術提案書等を提出した者とします。

入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 2 2 年政令第 1 6 号。以下「施行令」という。)第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 3 9 年福島県規則第 1 7 号)第 2 4 6 条第 1 項の規定により公告する。

令和7年9月8日

福島県南会津地方振興局長 和田 正孝

1 入札に付する事項

	7 CTL (C 11 9	の手点	
IX.	 分	☑ 新規	□ 再度公告 □ 改めて公告(設計、条件等の見直しあり)
			前回公告なし
工	事番号	25 - 41361	. – 0 0 3 9
工	事名	道路橋りょう維持	手(補助)工事(橋梁補修)
工	事箇所	南会津郡南会津町	「大原地内 鳥井戸橋(国道352号)
Ι.	事概要	橋梁補修N=1橋	新 塗装塗替工一式
完	成期限	令和8年11月3	30日限り(フレックス期間を含む)
予	定価格	契約締結後に公表	きする。
	項目	該当の有無	該当する場合の内容説明
	抜け方式	該当	・落札者の決定について、一抜け方式を適用する工事である。 ・対象工事は、25-41361-0039、25-41361-0044と25 -41361-0046とする。 ・25-41361-0039の落札者となった者は、25-41361-004 4、25-41361-0046の入札を無効とする。
	括審查方式	該当	・技術審査書(様式第9号(その2))の審査を25-41361-0039、25-41361-0044、25-41361-0046と一括して行う工事である。 ・技術審査書(様式第9号(その2))は、25-41361-0039に添付し、入札参加申請すること。
起	工時期	該当	・該当の場合、令和7年4月1日以降に起工した工事である。 ・該当なしの場合、令和7年3月31日までに起工した工事である。
最	低制限価格	該当なし	・施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事。契 約締結後に公表する。
総	合評価方式	簡易型	・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式 の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書によ る。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
	低入札価格調査	該当	・施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事。調査基準価格は、契約締結後に公表する。 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。
	施工体制事前提出方式	該当なし	・福島県施工体制事前提出方式の適用工事 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等について は、入札説明書による。
電	子入札	該当	・電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要 ・電子入札システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html
電	子閲覧	該当	電子閲覧システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html
		該当	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの 工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付 すことができる。
0)	任特例2号 監理技術者 配置	該当	建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者(以下、「専任特例2号の監理技術者」という。)の配置を行うことができる工事である。専任特例2号の監理技術者の配置を行う場合の要件は、入札説明書による。

再資	源化等	該当	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104 号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義 務付けられた工事である。
混	復興JV 以外	該当なし	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
合入札	復興JV	該当なし	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知(令和2年1月6日一部改正))における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。
	関係又は 関係	該当	資本関係又は人的関係にある企業同士が同一入札へ参加することは認めない。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であ ること。_____

マンチ 日 冷水	+:	
発注種別 塗物格付等級 A	交上争	・開札日が属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。
許可業種 塗装		・建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を 受けていること。
地域要件 県戸	ħ	・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接3管内とは、南会津建設事務所管内、県中建設事務所管内(須賀川市内、岩瀬郡内又は石川郡内に限る。)、県南建設事務所管内又は会津若松建設事務所管内に本店又は支店・営業所※を有する者であること。 ・管内とは、南会津建設事務所管内に本店又は支店・営業所※を有する者であること。 ・であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者(県内業者)の支店・営業所であって、開札日が属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事	 経験	
該当なし		・左の欄に表示した工事経験(配置技術者としての経験)がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。(ただし、請負金額が4,500万円未満(建築一式工事の場合は9,000万円未満)になる場合又は建設業法第26条第3項ただし書きに該当する場合は、専任を要しない。) ・工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請(JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員である場合に限る。なお、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表工した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る(発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。)。ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(実績当時のもの)で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。)の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。・監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事実	績	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績がある こと。
該当なし		
企業の工事規	模実績	元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に
該当なし		表示した金額以上の施工実績(JVの場合は、出資比率に相当する額とする。) があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
JR近接工事		該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有す
該当なし		る恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。
_		

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあっては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにより入札参加の受付をすること。)

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	明で場所は伙に小りとわりとりる。 場所等
設計図書等の	令和7年9月8日(月) ~	電子閲覧システム
閲覧等	令和7年10月9日(木)	http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html
設計図書等の	令和7年9月8日(月) ~	南会津郡南会津町山口字村上842番地
質問	令和7年9月16日(火)	福島県山口土木事務所総務課
		電話番号 0241-72-2330
		電子メール yamaguchi.doboku@pref.fukushima.lg.jp
		※設計図書等の質問における電子メールの件名及びファ
		イル名は、「【設計図書等の質問書】工事番号下4 桁
		(会社名)」として提出すること。
		 ※質問の送付は、原則、電子メールによることとします
		が、ファクシミリ送信を希望する場合は、上記電話番号
		まで連絡すること。
質問の	令和7年9月18日(木)	福島県南会津地方振興局出納室ホームページ
回答予定		※入札書等の提出前に、必ず本ホームページにて、
		質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	令和7年9月26日(金)	電子入札システムへの入力による。
	午前9時00分~	http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html
	午後5時00分	
	令和7年9月29日(月)	
	午前9時00分~	
	午後3時00分	
入札書等の提出	令和7年10月8日(水)	電子入札システムへの入力による。
	午前9時00分~	※入札書等提出期間は2日間とする。
	午後5時00分	ただし、最終日の受付時間は午後3時までとする。
	令和7年10月9日(木)	※初日の午後5時以降最終日の9時前に入札書を提出
	午前9時00分~	した場合で、障害等により不着となった場合、辞退した
	午後3時00分	ものとみなしますので、システム利用時間内に提出する
		こと。
開札	令和7年10月10日(金)	開札は公開とする。
(電子入札)	午前10時00分~	南会津郡南会津町田島字根小屋甲4277-1
	HR II III	福島県南会津合同庁舎 出納室
開札順	・開札順は25-41361- 1-0046の順とする。	0039,25-41361-0044,25-4136
落札者の	令和7年10月21日(火)	・落札者の決定は開札順に行うこととする。
決定予定日		
		•

[※] 電子閲覧システムの利用時間は、午前8時から午後10時まで((福島県の休日を定める条例 (平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知について は、入札説明書による。

[※] 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

5 入札保証金及び契約保証金 入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

25-41361-0039

6 入札の無効

- ・ 2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。
- ・ 本工事で落札者となった者が25-41361-0044, 25-41361-0046に も入札参加している場合は、その入札を無効として取り扱うものとする。

7 留意事項

対象工事のうち、上位の入札案件が中止や入札不調となった場合は、開札順位を繰り上げるものとする。

入札参加者の数が一抜け対象工事数より少ない場合は、一抜けにより入札参加者がなくなった工事は入札不調として取り扱う。

8 その他

(1) 本工事は、「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」 (平成26年2月7日)(技術管理課

HP: http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/torikumi.html 参照)を適用し積算している工事である。

(2) 本工事は、『福島県土木部週休2日等工事試行要領』(技術管理課

HP: http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/shuukyuufutuka.html 参照)の対象工事である。

受注者は試行要領に定める事項について遵守しなければならない。本工事の発注方法は発注者指定型 である。

- (3) 本工事は、『福島県土木部発注工事等における建設キャリアアップシステム活用工事実施 要領』の対象工事である(実施要領は、技術管理課HPを参照のこと)。 受注者は実施要領に定める事項について遵守しなければならない。
- (4) 本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準(福島県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費: 労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費:募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

- (5) 本工事はフレックス工事であり、受注者は発注者が示した工期までの間で、工事の始期 及び終期を任意に設定できる。
- (6) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県南会津地方振興局出納室

電話番号 0241-62-5352

電子メール minamiaizu. suito@pref. fukushima. lg. jp

※ファクシミリによる問い合わせを希望する場合は、上記電話番号に連絡すること。

〈参考〉 提出する書類一覧表

(多万) 此山) 3 自热 克兹			
提出書類	電子入札対象工事の場合		
近山音規	入札参加受付時	入札書等提出時	
技術提案書	(注1)(注2)(注3)(注4)		
入札書	/	システムに入力	
見積内訳書		○(注2)	
見積內訳総括表(低入札価格調査 事務処理要領様式第6号)		○(注2)	
工事費内訳書(福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号) ※郵便入札の場合は同様式及び 同様式を記録したCD-R(追記 型コンパクトディスク)		-	
下請工種内訳書(福島県施工体制 事前提出方式試行要領様式2号)		_	

25 - 41361 - 0039

※ 電子入札における留意点

- (注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価 方式の適用工事でない場合(技術提案書の提出がない場合)は任意のファイル(内容は問い ません。)を資料として添付してください。
- ません。)を資料として添付してください。 (注2)添付するファイル(任意のファイルを添付する場合を除く。)を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。
- 効とすることがありますので注意してください。 (注3)総合評価方式(標準型)の場合、様式第9号(その1~その2)及び様式第10号の提出時期は、競争参加資格確認の翌日までになります。
- (注4)総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を 提出済みでも、システムには提出ボタンが表示されます。これは、システムの仕様により一 律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。

(別記2)

総合評価点評価基準(簡易型)

簡易型の評価に関する評価項目及び基準は以下のとおりとし、簡易型における加算点の最高点は47.5点(発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は49.25点)とする。

なお、評価基準における基準日は開札日を基本とするが、年度の実績で評価する項目もあるため、技術提案書の作成にあたっては、「総合評価方式様式関係記載留意事項」で各評価項目の評価基準を確認すること。

●特記事項

1 工事番号 25-41361-0039

2 工事名 道路橋りょう維持(補助)工事(橋梁補修)

3 工事箇所 南会津郡南会津町大原地内 鳥井戸橋 (国道352号)

以下の番号(※○)の具体的な内容は、共通事項の番号(※○)に対応している。

番号	評価基準	左記の具体的な内容		
※ 1	同種・類似工事	橋梁塗装工事		
		施工数量 なし		
※ 2	施工実績指定金額	1 億円		
※ 3	優良工事表彰部門	特殊構造物部門(農林水産部及び土木部)又は橋		
		梁部門(土木部)又は維持補修(土木)部門(土		
		木部)		
※ 4	技能士資格	塗装、路面標示施工		
※ 5	技術者保有資格	1級土木施工管理技士		
※ 6	同一市町村内工事実績の対象	南会津町		
	となる市町村	田五年刊		
※ 7		地域要件 県内		
※8 入札参加者の所在地等の評価対象		 		
	入札参加者の所在地	上位点 ※6の市町村		
		中位点 山口土木事務所管内		
		市会津建設事務所管内 下位点 (人)		
		「世界」 (山口土木事務所管内を除く)		
	消防団への継続加入状況	上位点 山口土木事務所管内		
	(加入消防団の所在地)	下位点 南会津建設事務所管内		
		(山口土木事務所管内を除く)		
	ボランティア活動への取	南会津建設事務所管内		
* 0	組み、※10~※13	様式9号はその1、その2で各1枚(A4判片)		
※ 9	指定枚数等	面)以内(資料添付不可)		
※ 10				
X 1 U	災害時の出動実績 又は 《一般土木工事、舗装工事》 災害時の応援協定締結 ※10~※13から2項目まで選択可能。			
	表 当 けい 心 仮 励 足 神 相 若 し く は	《建築工事、電気設備工事、暖冷房衛生設備工事》		
	防疫対策業務実績 又は	※10~※13から2項目まで選択可能。		

<pre>% 1 1 % 1 2 % 1 3 % 1 4</pre>	防疫対策協定締結 新卒・離職者の雇用実績 雇用の維持・確保 除雪、維持補修業務の履行実績 橋梁、ポンプ等の工場製作を 含む工事の評価対象技術者	※13は維持補修業務のみ評価対象。 《上記以外の工事》※10~※12から2項目まで選択可能。注)選択した2項目のみ記載すること。
※ 15	ふくしまME資格保有(上位 コースの設定)	保全コース
※ 16	施工計画適切性の評価項目	P. 2 参照

※16 施工計画適切性の評価項目

当該入札案件における施工計画適切性の評価項目は、下記のとおり。

大項目	中項目
様式第9号(その1)	
1工程計画	(1)主要工種
	(2)工程順序
	(3)全体日数とその根拠
	(4)主要工種の施工時期と社内検査
様式第9号(その2)	
1 工程管理計画	(1)工程管理手法
	(2)工程遅延の防止及び対応策
2品質管理計画及び	(3) 塗装塗替工の品質管理
出来形管理計画	(4)ケレン(素地調整)の出来形管理
	(5) 塗装塗替工の出来形管理
	(6) 社内検査
3 安全管理計画	(7)工事の施工に係る安全管理体制
	(8)片側交互通行時の通行車両に対する安全対策
	(9)冬期施工時の道路交通に対する安全対策
	(10)資材等搬入搬出時の通行車両や架空線に対する
	安全対策
	(11)異常気象時の安全管理
4環境配慮	(12)濁水等の流出防止対策
5 施工上の工夫	(13)主たる工種等の施工に関する工夫
(環境配慮を除く)	

●様式第9号の記載留意事項

様式第9号については、入札参加者の技術力を評価する様式です。

なお、作成にあたり、第三者(入札参加者以外のコンサル・専門業者等)からの助言を受けること自体は原則に反しないとしますが、技術提案書が他の入札参加者と酷似している等、入札参加者自らが作成していない可能性があると発注者が判断した場合、ヒアリングを実施しますので留意願います。

●共通事項

①企業の技術力 (実績・経験等) に対する評価

評価内容 評価 基 準	O 333/14 1 2 4 1 1 1 7 4 7 7	へ換 歴 が (1) (三州) る 日		
て、請負金額が指定金額以上(※2)の施工 実績がある場合 ただし、建築工事、電気設備工事及び暖冷房 衛生設備工事の場合は過去15年以内とする 1.0 点 上記以外 0点 /1.0 工事成績 (福島県発注の工事について評価) 3月前の末日まで)に福島県発注の同種・類 似工事(※1)において、工事成績評定が75点以上の施工実績がある場合 ・成績評定が85点以上 1.00点 ・成績評定が75点以上80点未満 0.50点 上記以外 0点 /1.0 優良工事表彰(福島県の優良工事 表彰の有無について評価) 過去10年度以内に福島県発注の同種・類似工事後の受賞実績がある場合 1.0点 上記以外 0点 /1.0 最質管理能力 人札参加者が ISO9001 の認証を取得している場合 0.5点 上記以外 0点 /0.5 技術者確保数 (当該工事に配置可能・な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)以上の場合 当該工事に配置可能・な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)以上の場合に、指定した技能士資格(※4)の1級技能士を合等の人類が指定人数(簡易型4人、標準型9人)人表満の場合に、指定した技能士資格(※4)の1級技能士を合意に対策者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)人素満の場合に、指定した技能士資格(※4)の1級技能士を合意に対策者に対して指定人数となる場合 0.5点 「正記以外 0点 /0.5点 上記以外 0点 /0.5点 ICT活用工事に設けに竣工検査を受けた工事で発注工事と同一の発注種別の週休2日確保工事実施証明書がある場合 0.25点 上記以外 0点 /0.25	評価内容	評 価 基 準	配点	得点
実績がある場合 ただし、建築工事、電気設備工事及び暖冷房 衛生設備工事の場合は過去15年以内とする	施工能力	過去 10 年以内に同種・類似工事(※1)におい		
ただし、建築工事、電気設備工事及び暖冷房 衛生設備工事の場合は過去15年以内とする 1.0 点		て、請負金額が指定金額以上(※2)の施工		
#生設備工事の場合は過去15年以内とする 1.0点		実績がある場合		
上記以外		ただし、建築工事、電気設備工事及び暖冷房		
工事成績 (福島県発注の工事について評価)		衛生設備工事の場合は過去 15 年以内とする	1.0 点	
(福島県発注の工事について評価)		上記以外	0 点	/1.0
事について評価 似工事(※1)において、工事成績評定が7	工事成績	過去5年以内(ただし、開札日の属する月の		
5点以上の施工実績がある場合 1.00点 1	(福島県発注の工	3月前の末日まで)に福島県発注の同種・類		
・成績評定が 85 点以上 1.00 点 ・成績評定が 80 点以上 85 点未満 0.75 点 ・成績評定が 75 点以上 80 点未満 0.50 点 上記以外 0点 過去 10 年度以内に福島県発注の同種・類似工事表彰の有無について評価) 事(※1)で、指定部門(※3)の優良工事表彰の受賞実績がある場合 1.0点 上記以外 0点 /1.0 品質管理能力 人札参加者が IS09001 の認証を取得している場合 0点 /0.5 点 上記以外 0点 /0.5 点 上記以外 0点 /0.5 点 技術者確保数(当該工事に配置可能*な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)以上の場合 当該工事に配置可能*な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)未満の場合に、指定した技能工資格(※4)の1級技能士を合算して指定した技能工資格(※4)の1級技能士を合算に下請業者における1級技能士も合算可) 0.5 点 過休2日確保工事 県発注工事において過去1年以内に竣工検査を受けた工事で発注工事と同一の発注種別の週休2日確保工事実施証明書がある場合 0.25 点上記以外 0点 /0.5 I C T活用工事(一般土木工事、舗装工事において過去1年以内に竣工検査を受けた工事で発注工事において過去1年以内に竣工検査を受けた工事で発注工事において過去1年以内に竣工検査を受けた工事で1C T活用工事実施証明書がある場合 0.25 点を受けた工事で1 C T活用工事実施証明書がある場合 0.25 点	事について評価)	似工事(※1)において、工事成績評定が7		
・成績評定が 80 点以上 85 点未満 0.75 点 ・成績評定が 75 点以上 80 点未満 0.50 点 上記以外 0点 個長工事表彰 (福島県の優良工事表彰の有無について評価) 過去 10 年度以内に福島県発注の同種・類似工事(※3)の優良工事表彰の受賞実績がある場合 いて評価) 上記以外 0点 品質管理能力 人札参加者が ISO9001 の認証を取得している場合 0点 上記以外 0点 0.5 点 上記以外 0点 0.5 点 技術者確保数 (当該工事に配置可能*な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)以上の場合 当該工事に配置可能*な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)未満の場合に、指定した技能士資格(※4)の1級技能士を合算の大調、(計算社長に大力を設定した技能士資格(※4)の1級技能士を合算でした技能士資格(※4)の1級技能士を合算でした技能士資格(※4)の1級技能士を合算でした技能士資格(※4)の1級技能士を合算でした技能工資格(※4)の1級技能士を合算でした支援を受けた工事で発注工事と同一の発注種別の週休2日確保工事実施証明書がある場合 0.25 点 週休2日確保工事 果発注工事において過去1年以内に竣工検査を受けた工事で発注工事と同一の発注種別の週休2日確保工事実施証明書がある場合 0.25 点 ICT活用工事 (一般土木工事、編装工事に限る。) 果発注工事において過去1年以内に竣工検査を受けた工事でICT活用工事実施証明書がある場合 0.25 点		5点以上の施工実績がある場合		
・成績評定が 75 点以上 80 点未満 上記以外 0.50 点 0 点 優良工事表彰 (福島県の優良工事表彰の有無について評価) 過去 10 年度以内に福島県発注の同種・類似工事表彰の有無について評価) 1.0 点 1.0 点 上記以外 0点 出質管理能力 人札参加者が ISO9001 の認証を取得している場合 上記以外 0点 技術者確保数 (当該工事に配置可能・な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)以上の場合 *配置可能とは開札日時点で他の工事に配置可能・な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)未満の場合に、指定した技能士資格(※4)の1級技能士を合算して指定人数となる場合(下請業者における1級技能士も合算可) 0.5 点 #経費のこと。) 上記以外 0点 0.5 点 週休 2 日確保工事 県発注工事において過去1年以内に竣工検査を受けた工事で発注工事と同一の発注種別の適休2日確保工事実施証明書がある場合 0.25 点 1.0 点 I C T活用工事 (一般土木工事、舗装工事に限る。) 果発注工事において過去1年以内に竣工検査を受けた工事でI C T 活用工事実施証明書がある場合 0.25 点 0.25 点		・成績評定が 85 点以上	1.00 点	
上記以外		・成績評定が80点以上85点未満	0.75 点	
上記以外 0点		・成績評定が 75 点以上 80 点未満	0.50 点	
 優良工事表彰 (福島県の優良工 事表彰の有無について評価) 出質管理能力 技術者確保数 (当該工事に配置 可能な監理技術者 の人員数が指定人数 (簡易型4人、標準型9人)以上の場合 等の人数を評価) **配置可能とは開札日時点で他の工事に配置で他の工事に配置で能*な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数 (簡易型4人、標準型9人)以上の場合 当該工事に配置可能*な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数 (簡易型4人、標準型9人)以上の場合 当該工事に配置可能*な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数 (簡易型4人、標準型9人) 未満の場合に、配置されていない場合等をいう。(詳細は合等をのする)。(計細は合等をのする)。(計細は合等がある場合に、配置されていない場合等をいう。(計細は合うで他の方式検討関係に配置できる。) 週休2日確保工事 現外2日確保工事 の方点 した技能士資格(※4)の1級技能士を合算の(下請業者における1級技能士も合算可) した方に配置できる場合(下請業者における1級技能士も合算可) した方に表別外 の点 (下請業者における1級技能士も合算可) した方に表別外 の点 (下請業者における1級技能士も合算可) した方に表別の過休2日確保工事実施証明書がある場合 し、25点 上記以外 「日で活用工事 (一般土木工事、講装工事において過去1年以内に竣工検査を受けた工事で「日で活用工事実施証明書がある場合 し、25点 し、25点 し、25点 し、25点 し、25点 し、25点 し、25点 し、25点 		上記以外		<u>/1.0</u>
福島県の優良工事表彰の有無について評価			0 MK	/ 1. 0
表彰の有無について評価				
上記以外			1.0点	
A				<u>/1 0</u>
場合	,		0 11/1	/ 1.0
上記以外	四英日/江池//			
技術者確保数		700 Ц	0.5点	
(当該工事に配置 技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)以上の場合 3該工事に配置可能*な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)未満の場合に、指定した技能士資格(※4)の1級技能士を合等をいう。(詳細は総合評価方式様式関係記載留意事項を確認のこと。) (下請業者における1級技能士も合算可) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		上記以外	0 点	/0.5
ではな監理技術者	技術者確保数	当該工事に配置可能*な監理技術者又は主任		
等の人数を評価) * 配置可能とは開札に	(当該工事に配置	技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標		
技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)未満の場合に、指定した技能士資格(※4)の1級技能士を合等をいう。(詳細は総合評価方式様式関係記載留意事項を確認のこと。) (下請業者における1級技能士も合算可)	可能な監理技術者	準型9人)以上の場合	0.5点	
*配置可能とは開札日時点で他の工事に配置されていない場合等をいう。(詳細は 総合評価方式様式関係記載留意事項を確認のこと。) - 週休2日確保工事 - 日	等の人数を評価)	当該工事に配置可能*な監理技術者又は主任		
日時点で他の工事に 配置されていない場合等をいう。(詳細は 総合評価方式様式関係記載留意事項を確認のこと。) 週休2日確保工事		技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標		
配置されていない場合等をいう。(詳細は総合評価方式様式関係記載留意事項を確認のこと。)				
総合評価方式様式関係記載留意事項を確認のこと。)	配置されていない場	指定した技能士資格(※4)の1級技能士を		
(下請業者における1級技能士も合算可) 0.5 点				
近点	係記載留意事項を確	(下請業者における1級技能士も合算可)	0.5点	
を受けた工事で発注工事と同一の発注種別の 週休2日確保工事実施証明書がある場合 0.25 点 上記以外 0点 I C T 活用工事 (一般土木工事、 舗装工事に限る。) 県発注工事において過去1年以内に竣工検査 を受けた工事でI C T 活用工事実施証明書が ある場合 0.25 点	総のこと。)	上記以外	0 点	/0.5
週休 2 日確保工事実施証明書がある場合0.25 点上記以外0点I C T活用工事県発注工事において過去1年以内に竣工検査 を受けた工事でI C T活用工事実施証明書が ある場合0.25 点	週休2日確保工事	県発注工事において過去1年以内に竣工検査		
上記以外0点/0.25I C T 活用工事 (一般土木工事、 舗装工事に限る。)県発注工事において過去1年以内に竣工検査 を受けた工事でI C T 活用工事実施証明書が ある場合0.25点		を受けた工事で発注工事と同一の発注種別の		
I C T 活用工事 県発注工事において過去1年以内に竣工検査 (一般土木工事、 舗装工事に限る。) を受けた工事でI C T 活用工事実施証明書が ある場合 0.25 点		週休2日確保工事実施証明書がある場合	0.25 点	
(一般土木工事、 舗装工事に限る。) を受けた工事でICT活用工事実施証明書が ある場合 0.25 点		上記以外	0 点	/0.25
舗装工事に限る。) ある場合 0.25 点	ICT活用工事	県発注 工事において過去 1年以内に竣工検査		
	(一般土木工事、	を受けた工事でICT活用工事実施証明書が		
上記以外 0点 /0.25	舗装工事に限る。)	ある場合	0.25 点	
		上記以外	0 点	/0.25

建設キャリア	建設キャリアアップシステムに企業が登録		
アップシステム	し、当該現場で運用する場合	0.25 点	
	上記以外	0 点	/0.25
ふくしまME	・(※15)の上位コースの認定を受けた技		
資格保有	術者が1名以上いる場合		
(一般土木工事、		0.5点	
舗装工事に限る。)	・基礎コースの認定を受けた技術者が1名以		
ふくしまME(メンテ	上いる場合	0.25 点	
ナンスエキスパート)	上記以外	0 点	/0.5
小計点①			/4.5
√1, □1 খ/①			注 1

注1:発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は 5.25 点

②配置予定技術者の技術力(実績・経験等)に対する評価

評価内容	評 価 基 準	配点	得点
資格の保有年数	(※5)の資格を保有して10年以上の経験		
又は	がある場合	0.5点	
継続教育	上記で得点できない場合で、(※5)の資格		
	を保有して継続教育(CPD)制度に継続参		
	加中である場合	0.5点	
	上記以外	0 点	/0.5
施工能力	過去 10 年以内に同種・類似工事(※1) にお		
	いて請負金額が指定金額以上(※2)の工事		
	経験(監理技術者 ^(注1) 、主任技術者又は現場		
	代理人としての経験)がある場合		
	ただし、建築工事、電気設備工事及び暖冷房		
	衛生設備工事の場合は過去 15 年以内とする	1.0 点	
	上記以外	0 点	/1.0
工事成績	過去5年以内(ただし、開札日の属する月の		
(福島県発注の工	3月前の末日まで)に福島県発注の同種・類		
事について評価)	似工事(※1)において、工事成績点が80点		
	以上の工事経験(監理技術者 ^(注1) 、主任技術		
	者又は現場代理人としての経験)がある場合		
	・成績評定が 85 点以上	1.5 点	
	・成績評定が 80 点以上 85 点未満	1.0 点	
	上記以外	0 点	/1.5
優良工事表彰	過去に福島県発注の同種・類似工事(※1)で、		
(福島県の優良工	指定部門(※3)において、監理技術者(注1)、		
事表彰の有無につ	主任技術者又は現場代理人として優良工事表		
いて評価)	彰の受賞経験がある場合	1.0 点	
	上記以外	0 点	/1.0
小計点②			/4.0

(注1) 監理技術者には専任特例2号の監理技術者としての経験を含む。

③企業の地域社会に対する貢献度を評価

		ı	
評価内容	評 価 基 準	配点	得点
障がい者雇用の	法定義務のある企業にあっては、「障害者の雇		
実績	用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用		
	義務が達成されている場合、法定義務のない		
	企業にあっては障がい者雇用がある場合	0.5点	
	上記以外	0 点	/0.5
安全管理	過去10年以内に企業として国及び国が参加し		
	ている団体が実施する安全管理に関する表彰		
	において受賞実績がある場合	0.5点	
	上記以外	0 点	/0.5
環境への配慮	入札参加者が IS014001 の認証を取得している		
	場合	0.5点	
	L ≑⊐ N M		/o =
日本光本の活甲	上記以外	0 点	/0.5
県内業者の活用	1 県内業者にあっては、当該工事の請負金		
	額の80%以上を県内業者(下請を含む)によれたエナス担合		
	り施工する場合 2 県外業者にあっては、当該工事の請負金		
	2 泉外来有にめつては、ヨ該工事の請負金 額の 50%以上を県内業者(下請を含む)によ		
	り施工する場合	1.5点	
	上記以外		/1 E
		0 点	/1.5
(働く女性応援)	福島県次世代育成支援企業認証制度による 「働く女性応援」の認証を取得している場合		
(側) 女性心板	「関く女性心技」の心証を収得している場合	0.5点	
	上記以外	0 点	/0.5
次世代育成支援	福島県次世代育成支援企業認証制度による		
(仕事と生活の調和)	「仕事と生活の調和」の認証を取得している		
	場合	0.5点	
	上記以外	0 点	/0.5
新分野進出	福島県建設業新分野進出企業認定事業の認定		-
	を受けている場合		
		0.5点	
	上記以外	0 点	/0.5
健康経営優良	ふくしま健康経営優良事業所に認定されてい		
事業所	る場合	0.5点	
	L 즐기 IV 성		/o =
基工	上記以外	0 点	/0.5
若手・女性技術者の配置	「配置予定技術者」に若手・女性技術者を配		
の配置	置する場合	0.50 点	
 (40 歳未満の男性			
技術者又は全ての	る場合	0.25 点	
女性技術者)	上記以外		/o =
メエ及四日/	上記以クト	0 点	/0.5

			1
同一市町村内の	(1) 一般土木工事又は舗装工事の場合		
工事実績	過去3年以内に(※6)市町村内におい		
	て、公共工事の工事実績がある場合(一般		
	土木工事又は舗装工事の工事実績に限る)		
	・ 3 件以上	2.5 点	
	· 2件	1.5 点	
	上記以外	0 点	/2.5
	(2) 上記以外の発注種別の場合		
	過去10年以内に(※6)市町村内にお		
	いて、公共工事の工事実績がある場合(同		
	一発注種別の工事実績に限る)		
	· 1 件	2.5 点	
	上記以外	0 点	/2.5
入札参加者の所在地	入札参加業者の本店、準本店又は支店等(以		
	下「本店等」という。)の所在地が、下記管		
	内にある場合	(注3)	
	・(※8上位点)の市町村 ^(注1,2) 本店	5.0 点	
	準本店	4.0 点	
	支店等	3.0 点	
	・(※8中位点)の管内 ^(注1) 本店	3.0 点	
	準本店		
	支店等	+	
	・(※8下位点)の管内 ^(注1) 本店		
	準本店	1.0点	
	支店等	0.5点	
	上記以外	0 点	/5.0
ボランティア活動	(※8)管内に本店等がある企業が、当該管		
への取組み状況	内で過去3年間以上継続してボランティア活		
	動の実績がある場合	2.0 点	
	上記以外	0 点	/2.0
消防団への	下記管内の消防団に、過去1年間以上継続加		
継続加入状況	入している者を1名以上雇用している場合		
	・(※8上位点)の管内	1.0点	
	・(※8下位点)の管内	0.5 点	
	上記以外	0 点	/1.0

- (注1) 開札日時点で建設業法の許可を受けてから3年を経過している支店等を有する場合は、配点が高い方で評価。(委任の有無は問わない。)
- (注2) 工事箇所が南会津町又は北塩原村の場合、「入札参加者の所在地」における同一 市町村内の評価対象は工事箇所と同一土木事務所管内の場合に限る。工事箇所がい わき市の場合、いわき建設事務所管内の企業は上位点(同一市町村内)で評価する。
- (注3)上段は本店の配点、中段は準本店の配点、下段は準本店に該当しない支店等の配点。なお、本店・準本店・支店等については、「地域要件毎の評価対象」を参照。

評価内容	評 価 基 準	配点	得点
(※10)	(※8)管内に本店等がある企業が、当該管	Hr W	1.4 1.1/2
災害時の出動実績	内で下記に該当する場合		
又は	(1)県管理施設の実績の場合		
災害時の応援協定	・過去3年以内の災害時出動実績かつ災害応		
締結	援協定締結がある場合	3.5点	
	・過去3年以内に災害時出動実績がある場合	3.0点	
	・災害応援協定締結がある場合	 2.0 点	
	(2)国、市町村管理施設の実績の場合		
	・過去3年以内の災害時出動実績かつ災害応		
	援協定締結がある場合	3.0 点	
	・過去3年以内に災害時出動実績がある場合	2.5点	
	・災害応援協定締結がある場合	 1.5点	
	上記以外	0 点	/3.5
若しくは		~ ////	, , , ,
家畜伝染病に係る	(※8)管内に本店等がある企業が、当該管		
防疫対策業務実績	内で下記に該当する場合		
又は	・過去3年以内の防疫業務実績かつ防疫対策		
防疫対策業務協定	業務協定締結がある場合	3.5点	
締結	・過去3年以内に防疫業務実績がある場合	3.0 点	
	・防疫対策業務協定締結がある場合	2.0 点	
	上記以外	0 点	/3.5
(%11)	(※8)管内に本店等がある企業が、当該管		
新卒者・離職者の	内で下記に該当する場合		
雇用実績	・過去1年以内に新卒者又は離職者を2名以		
	上雇用(正規雇用)している		
	・東日本大震災による被災者等を1名以上雇		
	用(正規雇用)している	2.5点	
	・過去1年以内に新卒者又は離職者を1名雇		
	用(正規雇用)している	1.5点	,
()*(, , ,)	上記以外	0 点	/2.5
(** 1 2)	(※8)管内に本店等がある企業が、下記に		
雇用の維持・確保	該当する場合 ・当該管内における従業員数(正規雇用)が		
	・		
	・東日本大震災による被災者等を1名以上雇		
	用(正規雇用)している企業又は被災、避		
	難企業と当該工事において下請契約を行う	2.5 点	
	・当該管内における従業員数(正規雇用)が	///	
	1年前と同じ	1.5点	
	上記以外	0 点	/2.5
(※13)	(※8)管内に本店等がある企業が、当該管		
除雪、維持補修業	内で下記に該当する場合		
務の履行実績	(1)県管理施設の実績の場合	3.5点	/3.5

	・過去5年度以内に福島県道路除雪表彰事業		
※一般土木工事及び	により企業として感謝状の贈呈を受けたこ		
舗装工事の場合、除	とがある		
雪と維持補修の両方	・直前の5年度間連続して県が発注する除雪		
評価対象。	業務と維持補修業務の 両方 の履行実績があ		
	る		
※建築工事、電気設	・直前の5年度間連続して県が発注する除雪		
備工事及び暖冷房	業務又は維持補修業務のいずれかの履行実		
衛生設備工事の場	績がある	2.5 点	
合、維持補修のみ評	・過去3年以内に県が発注する除雪業務又は		
価対象。	維持補修業務を履行した実績がある場合	2.0 点	
	(2)国、市町村管理施設の実績の場合		
	・直前の5年度間連続して国、市町村のいず		
	れかが発注する除雪業務と維持補修業務の		
	両方の履行実績がある	3.0 点	
	・直前の5年度間連続して国、市町村のいず		
	れかが発注する除雪業務又は維持補修業務		
	のいずれかの履行実績がある	2.0 点	
	・過去3年以内に国、市町村のいずれかが発		
	注する除雪業務委託又は維持補修業務委託		
	を履行した実績がある場合	1.5 点	
	上記以外	0 点	
小計点③			/22.0
3 H1 7/1/			注 1

注1:発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は23.0点

●地域要件毎の評価対象

<**支店等**>とは

県内に本店を有する企業(県内企業)の支店・営業所であって、開札日時点で有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。そのため、「入札参加者の所在地」、「ボランティア活動への取組み」、「消防団への継続加入」、「災害時の出動実績又は災害時の応援協定締結」、「新卒・離職者の雇用実績」、「雇用の維持・確保」、「除雪・維持補修業務の履行実績」については、県外に本店を有する企業は評価の対象とならない。

<**準本店**>とは

支店等のうち、地域要件ごとの評価対象地域において、過去3年以内に国・県・市町 村のいずれかが発注した除雪・維持補修業務等の履行実績があるものをいいます。

<委任なし支店等>とは

建設業法の許可を受けているが、委任していない支店・営業所(県内企業)。

●除雪・維持補修業務について

準本店の要件及び(※13)における除雪・維持補修業務の対象施設と業務内容については次のとおり。

【対象施設】

国、県、市町村が管理し、以下の①~③に該当する施設。

①不特定多数の人が利用する公共施設

(例:道路、水道施設、行政庁舎·警察庁舎、公園等)

②県民の安全・安心を確保する施設

(例:河川、海岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設等)

- ③その他公共の用に供する施設(例:学校、公営住宅等)
- ○職員公舎や資材倉庫など直接県民の安全・安心に関わらない施設は対象外とする。

【業務内容】

①除雪業務

冬期間を通じて、国、県、市町村と除雪又は融雪剤散布の契約をした者。

②維持補修業務

年間を通じて、国、県、市町村と維持補修の契約をした者又は、自然災害や水道管破裂など突発的な事象に対して緊急対応を行った者。

i) 入札参加者の所在地

上位点

(加算点が 5.0点(本店)、4.0点(準本店)又は 3.0点(本店・準本店以外)となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・準本店・支店等・委任なし支店等) (注1、2)
管内	
隣接3管内	
県 内	同一市町村内(注3)
全 国	

- (注1)入札参加者とは別に、委任なし支店等を有する場合は、配点が高い方で評価。
- (注2) 評価する支店等は、開札日時点で建設業法の許可を受けてから3年を経過している支店等とする。

ただし、建設業法の許可を受け3年を経過している本店や支店等が企業合併 により支店等になった場合はこの限りでない。

(注3) 工事箇所が南会津町又は北塩原村の場合、同一市町村内の評価対象は工事箇所と同一土木事務所管内の場合に限る。工事箇所がいわき市の場合、いわき市の企業は上位点(同一市町村内)で評価する。

中位点

(加算点が 3.0点(本店)、2.0点(準本店)又は 1.5点(本店・準本店以外)となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・準本店・支店等・委任なし支店等) (注1、2)				
管 内					
隣接3管内	土木事務所管内				
県 内					
全 国					

下位点

(加算点が 2.0 点(本店)、1.0 点(準本店)又は 0.5 点(本店・準本店以外)となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地
地域安件	(本店・準本店・支店等・委任なし支店等) (注1、2)

管内	_
隣接3管内	建設事務所管内
県 内	建议事務別官門
全 国	県 内

ii) ボランティア活動への取組み

地域要件	評価対象となる入札参加 者の所在地 (本店・準本店・支店等)	評価対象となるボラン ティア活動を行った場 所	評価対象となる 期間と実績件数
管内	土木事務所管内(注4)		
隣接3管内	Zh = □ T = □	過去3年間 以上継続して	
県 内	建設事務	以上継続して 1件以上	
全 国	県	内	工川外工

(注4) 工事箇所がいわき市の場合、建設事務所管内とする。

iii)消防団への継続加入

上位点(加算点が1.0点となる場合)

地域要件	評価対象となる 加入消防団の所在地	評価対象となる期間
管内	1. 十事效正符中	
隣接3管内	土木事務所管内 (注4)	過去1年以上継続雇用している社員が
県 内	(在4)	過去1年以上継続して消防団員である
全 国	県 内	

下位点 (加算点が 0.5 点となる場合)

地域要件	評価対象となる 加入消防団の所在地	評価対象となる期間
管 内 隣接3管内 県 内	建設事務所管内 (注5)	過去1年以上継続雇用している社員が 過去1年以上継続して消防団員である
全 国	_	

(注5) 工事箇所がいわき市の場合、該当なし。

iv)災害時の出動実績又は災害時の応援協定締結

若しくは

家畜伝染病に係る防疫対策業務実績又は防疫対策業務協定締結

災害時	評価対象と	災害時		配 点(注7)
地域要件	なる入札参加者の所在地 (本店・準本店・支店等)	出動実績 又は 災害応援 協定締結	災害応援協 定締結があ る場合 (注6)	過去3年以 内に災害時 出動実績が ある場合	過去3年以内 の災害時出動 実績かつ災害 応援協定締結 がある場合

管内	土木事務所管内(注4)			
隣接3管内	建設事務所管内	2.0 点	3.0 点	3.5 点
県 内	建议 争伤川官门	1.5 点	2.5 点	3.0 点
全 国	県 内			

若しくは

家畜伝染病	評価対象と	防疫対策		配 点(注8)
地域要件	なる入札参加者の所在地 (本店・準本店・支店等)	業務実績	防疫対策協 定締結があ る場合 (注6)	過去3年以 内に防疫対 策業務実績 がある場合	過去3年以内 の防疫対策業 務実績かつ防 疫対策協定締 結がある場合
管内	土木事務所管内(注4)				
隣接3管内	建設事務所管内		2.0 点	3.0点	3.5点
県 内			2.0 点	3.0 点	3.0 点
全 国	県	内			

- (注6) 災害応援協定締結及び家畜伝染病に係る防疫対策業務協定締結は、本店・準本店のみが評価対象。
- (注7) 配点欄 上段:県管理施設の実績の場合

下段:国、市町村管理施設の実績の場合

(注8) 家畜伝染病に係る防疫対策業務協定等は福島県との協定が評価対象。

v)新卒・離職者の雇用実績

(新卒・離職者の評価基準)

地域悪体 参加者の所在地 とな		評価の対象 となる新卒・ 離職者の勤	評価対象	雇用人数に 対する配点	
	等)	務地	期間	1名	2名以上
管 内	土木事務所管内(注4)				
隣接3管内	净别事效证 体内		過去1年	1.5点	2.5点
県 内	建設事務所管内		以内	1. 5 点	2. 5 点
全 国	県 内				

(東日本大震災による被災者等の雇用実績の評価基準)

地域要件	評価対象となる入札参加者 の所在地 (本店・準本店・支店等)	評価対象 期 間	雇用人数に 対する配点 1名以上
管内	土木事務所管内(注4)		
隣接3管内	建設事務所管内	平成 23 年 3 月 11 日	2.5 点
県 内	建议 事物川官門	以降の雇用実績	2.0 点
全 国	県 内		

vi) 雇用の維持・確保

(雇用人数による評価基準)

地域要件 評価対象となる入札	評価の対象	評価対象と	雇用人数に	ı
----------------	-------	-------	-------	---

	参加者の所在地 (本店・準本店・支店			対する	記点
	等)	貝の勤務地		同数	増加
管内	土木事務所管内	(注4)	目目 十厂口 ファ よゝ		
隣接3管内	建設事務所	然	開札日における1年前	1 5 占	0 F #
県 内	建议争伤例:	官门	との比較	1.5点	2.5 点
全 国	県 卢	1			

(東日本大震災に伴う被災者等の雇用維持の評価基準)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・準本店・支店等)	配点
管内	土木事務所管内(注4)	
隣接3管内	建設事務所管内	2.5 点
県 内	建议争榜 例官的	2.0 点
全 国	県 内	

vii)除雪・維持補修業務の履行実績

				配点	(注7)	
	評価対象		過 去 3 年	直前の5年	過去5年度	直前の5年
	となる入		以内に1	度間連続し	以内に福島	度間連続し
	札参加者	除雪·維	件以上の	て除雪業務	県道路除雪	て除雪業務
地域要件	の所在地	持補修業	履行実績	または維持	表彰事業に	と維持補修
	(本店・準	務の実績	がある場	補修業務の	より企業と	業務の両方
	本店・支		合	いずれかの	して感謝状	の履行実績
	店等)			履行実績が	を受けた場	がある場合
				ある場合	合	
管内	土木事務所	管内(注4)				
隣接3管内	油机市型	女形符出	2.0 点	2.5 点	3.5 点	3.5点
県 内	建設事務	5 DI 目 P J	1.5 点	2.0 点	_	3.0 点
全 国	県	内				

④施工計画適切性に対する評価(※16)

評価内容	評 価 基 準	配点	得点
施工計画評価	技術審査書の点数が 93 点以上の場合	10点	
(提出された技	技術審査書の点数が86点以上93点未満の場合	9 点	
術審査書の内容	技術審査書の点数が79点以上86点未満の場合	8 点	
を評価)	技術審査書の点数が72点以上79点未満の場合	7 点	
	技術審査書の点数が65点以上72点未満の場合	6 点	
	技術審査書の点数が58点以上65点未満の場合	5 点	
	技術審査書の点数が51点以上58点未満の場合	4 点	
	技術審査書の点数が44点以上51点未満の場合	3 点	
	技術審査書の点数が37点以上44点未満の場合	2 点	/10.0

	技術審査書の点数が30点以上37点未満の場合	1 点	
	技術審査書の点数が 0 点以上 30 点未満の場合	0 点	
小計点④			/10.0

⑤品質確保等の確実性

評価基準	配点
低入札調査基準価格以上で応札した場合	7.0 点

合計点	小計①~⑤の合計	/47.5 注1
-----	----------	-------------

注1:発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は 49.25 点